

### 予算

新たな総合経済対策を決定―安全・安心確保に10・6兆円(政府)



政府は新たな総合経済対策を決定した。対策の規模は、財政支出で39兆円程度とし、このうち防災・減災、国土強靱化を含む「国民の安全・安心の確保」に10・6兆円を充てる。

財政支出の国費は35・6兆円で、うち29・6兆円を22年度第2次補正予算案に計上。民間支出などを含む事業規模では71・6兆円程度に上る。

財政支出の規模の程度を柱別にみると、「物価高騰・賃上げへの取り組み」が12・2兆円、「円安を生かした地域の稼ぐ力の回復・強化」が4・8兆円、「新しい資本主義の加速」が6・7兆円、「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」が10・6兆円、「今後への備え」が4・7兆円を見込んでいる。

### 入札・契約

#### 民間工事、標準約款による契約妥当の認識示す (国交省)

国交省は、民間工事の請負契約について、特別な理由がない限り、中建審が作成・勧告した標準請負契約約款による契約締結が妥当との認識を示した。

標準約款が民間工事で使われていないとの指摘を踏まえて標準約款の作成経緯や思想などを再整理し、これまでも同様の認識を改めて示した。

#### 技術者専任配置23年1月に金額要件引き上げ (国交省)

国交省は技術者制度の見直し方針に基づき、現場技術者の専任配置が必要な請負金額を23年1月に引き上げる。

物価変動と消費税増額を踏まえ現行の3、500万円(建築一式7、000万円)以上から4、000万円(8、000万円)以上に変更。

技術検定は若年層の確保や他産業からの入職促進を目的に、

学歴差を撤廃した新たな受験資格を24年度の検定試験から適用する。

### その他

#### CCUS現場導入調査、総合工事業3割が活用前向き (国交省)

経審改正で新たな加算評価項目となった建設キャリアアップシステム(CCUS)の現場導入に、多くの建設会社が前向きに取り組み意向を表明。

国交省のアンケートに答えた総合工事業者5、026社のうち、全工事または全公共工事で就業履歴蓄積の環境整備に取り組みとの回答が約3割に達した。

#### 電子納品・保管システムに貸与資料ダウンロード追加 (国交省)

国交省は、直轄工事の受注者に対して成果品の資料をオンラインで貸与する機能を電子納品・保管管理システムに追加し、11月1日から運用を始める。

発注者の許可を得た受注者がインターネットを通じてシステムにアクセスすることで、工事の成果品情報を検索・ダウンロードでき、資料の貸借に伴う作業の効率化につながり、受注者双方の負担軽減が見込まれる。

#### 新機能の名称は「貸与資料ダウンロードシステム」で、利用を申請して発注者の承認を得て受注者がシステムに登録された成果品を検索できる。

#### 作業補助スーツなど人間拡張技術現場導入へ工程表案 (国交省)

国交省は、身体機能を高める効果がある人間拡張技術のうち、建設施工での活用が期待される五つの技術について、32年度までの10年間を期間とする導入ロードマップの案をまとめた。

検証などに着手済みのパワーアシストスーツは24年度、22年度に具体的な取り組みを始めるウェアラブルセンサーとAR(拡張現実)・VR(仮想現実)・MR(複合現実)グラスは25年度以降に、直轄事業での適用を目指す。

令和4年11月1日  
(一財)みやぎ建設  
総合センター  
仙台市青葉区支倉町  
2-48  
お問合せ・ご意見は  
センターまで  
TEL 022(266)3355  
FAX 022(266)3303  
E-mail: info@  
miyakencenter.or.jp  
URL: http://www.  
miyakencenter.or.jp

#### 建退共制度の適正履行徹底へ―自治体の確認状況聴取 (国交省)

国交省は、地方自治体発注工事を対象に建退共制度の履行確認状況を調査する。

主要自治体にアンケートを依頼し、発注者として元請受注者の提出書類を適切にチェックしているかどうか聞く。

証紙貼り付け方式での適正履行をさらに徹底し、退職金給付の徹底と事務作業の効率化につながる電子申請方式への円滑な移行も促す。

#### インフラ整備のデータ管理でシステムを相互連携 (国交省)

国交省はインフラ整備の生産性向上や品質確保に向け、直轄の工事や業務の関連データを取り扱う際の全体像をまとめた。

現状ではプロジェクト単位でプロセス間のデータを一元管理したり、工事単位で受注者間のデータ共有を効率化したりするシステムを個々に構築しているが、これらのシステムを相互連携させる在り方を検討し、最適なデータ活用につなげる。

今後、個別事業をモデルケースにシステム運用の現状と課題を分析する方針。

#### 家畜伝染病に備え初の合同演習―埋却の手順確認(宮城県・宮建協)

特定家畜伝染病が発生した際、迅速な埋却を行うための初めての合同演習が、仙建協、宮建協名亘支部、同塩釜支部、宮城県4者で行われ、参加者が防疫措置の手順を確認した。

演習には県職員と各支部会員企業の社員約120人が参加し、防護服の着脱、バックホウを使った埋却溝への消石灰投入、防護服を着用した重機操作訓練などを行った。

このうちの重機操作訓練では、仙建協と2支部の代表者計25人が防護服とゴーグルを着用した状態での掘削を体験。交代で実施し、防疫措置現場での感覚を確かめた。

復興係数は段階的な措置を―東北整備局と意見交換(東北建協連)

東北建協連と東北整備局との意見交換会が開かれた。

この中で安定的・継続的な予算の確保については、東北建協連側が防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進に加えて、復興の次のステージに向けた社会インフラ整備の必要性などを要望。

被災地特例の継続に関しては、宮建協と福建協が復興係数についてすぐに廃止ではなく、段階的な措置を講じるよう求めた。

資材価格高騰をめぐっては、単品スライドにおける1%の足切りについて言及。1%未満でも対応してほしいと訴えた。

### お知らせ

11月3日(木・祝)  
令和4年度みやぎ建設ふれあいまつり  
会場：宮城県庁前駐車場

### 主な動き

- ▼国土強靱化基本計画―来夏の改定指示 (岸田首相)
- ▼23・24年度工事入札参加資格12月1日からネット受付(国交省)
- ▼22年度建設投資0・6%増見通し―民間が全体押し上げ(国交省)
- ▼総合経済対策の施策案、CCUS現場利用促進も (国交省)
- ▼生コン画像解析で品質管理24年度運用目指す (国交省)
- ▼技術者専任配置、23年1月に金額要件引き上げ (国交省)
- ▼19年度の建設業入職者、3年以内離職率―高卒42%、大卒は28% (厚労省)
- ▼生産性向上策取組状況調査―8割がICT施工に前向き(全建)
- ▼東北ブロック会議―インフラ整備予算確保など要望(東北建協連)
- ▼東北6県22年度上半期CCUS登録状況―技能者登録は10万人に迫る (振興基金)

### 研修

- 1日 若手現場代理人養成研修
- 14日 工程管理実践研修
- 29日 建設現場における品質管理研修

### 監理技術者講習

2日・11日・22日・30日  
宮城県建設産業会館